



2 事業評価個票（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	消防ポンプ自動車（CD - ・4WD）整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		相模原市				
交付金事業実施場所		相模原市緑区烏屋				
交付金事業の概要		消防ポンプ自動車（CD - ・4WD）1台整備 消防ポンプ車整備事業は、更新基準（15年）を経過した消防ポンプ自動車1台を更新するものです。 当該消防ポンプ自動車管轄する地域は消防水利が乏しいため、泡消火薬剤を混合できる装置を備えた車両とすることで、少量の水で効率よく消火することが可能となります。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		未来へつなぐ さがみはらプラン～相模原市総合計画～（令和2年度～） 施策分野別基本計画 目指すべきまちの姿 「安全で安心な暮らしやすいまち」 政策6 「災害に強い都市基盤と地域社会をつくります」 施策15 「消防力の強化」 1 効果的な消防・救急体制の構築 消防車両などの整備、各種資機材や消防部隊の適正な配置を図ります。また、救急需要の将来推計を踏まえた新たな救急隊配置などに併せ、消防署所の移転整備などを進め、火災、救急、救助などの様々な災害や事故への対応力の強化を図ります。				
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度		令和2年度	
事業期間の設定理由		単年度事業のため				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度
		泡消火薬剤混合装置（ポンププロポーションナー）の搭載	現行（無搭載）0%から新車両（搭載）100%	成果実績	%	100
				目標値	%	100
				達成度	%	100
評価年度の設定理由						
車両の整備が完了した時点で評価が可能なため。						

	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無し						
	交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		消防ポンプ自動車（CD・4WD）1台整備	活動実績	台	1	2	1
活動見込			台	1	2	1	
達成度			%	100	100	100	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	95,040,000	22,704,000	54,120,000				
交付金充当額	14,400,000	14,400,000	14,400,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	14,400,000	14,400,000	14,400,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	物品購入	一般競争入札	ジーエムいちはら工業株式会社	54,120,000			
交付金事業の担当課室		相模原市財政局財政部財政課					
交付金事業の評価課室		相模原市消防局警防課					

- 備考
- 1 事業ごとに作成すること。
  - 2 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - 3 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
  - 4 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
  - 5 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
  - 6 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
  - 7 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
  - 8 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
  - 9 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記6の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
  - 10 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
  - 11 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
  - 12 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
  - 13 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。